

令和2年度地方公営企業決算の概要

目次

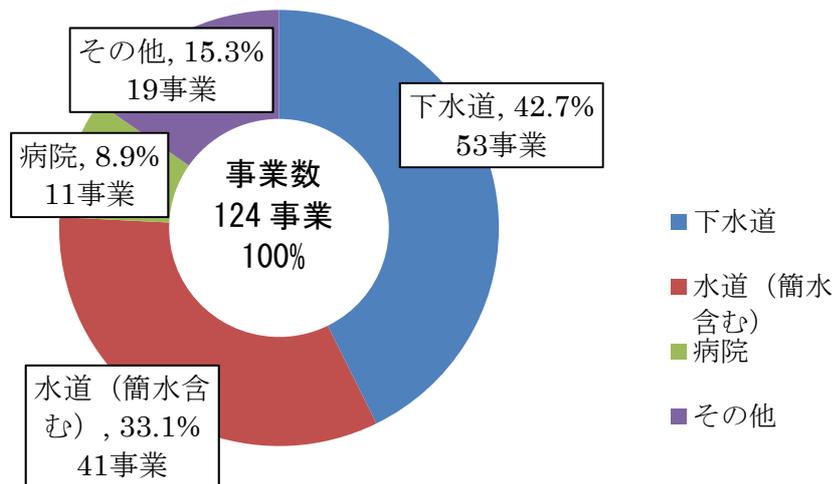
1. 事業数	1
2. 職員数	3
3. 決算規模	4
4. 経営状況	5
5. 料金収入	6
6. 企業債	
(1) 企業債発行額	7
(2) 企業債現在高	8
(3) 企業債元利償還金	9
7. 他会計繰入金	10
8. 建設投資額	11
9. 累積欠損金	12
10. 用語解説	13

1. 事業数

事業数は、令和2年度末現在 124 事業（法適用企業 58 事業、法非適用企業 66 事業）で、前年度末に比べ 1 事業減少した。

事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業（簡易水道事業を含む）、病院事業となっている。

事業数の状況



事業数の推移

(単位：事業、%)

区分	H28	H29	H30	R1	R2	対前年度比較		
						増減数	増減率	
法適用企業	上水道	17	17	17	17	18	1	5.9
	簡易水道	0	0	0	0	7	7	皆増
	病院	11	11	11	11	11	0	0.0
	観光施設	2	2	2	2	2	0	0.0
	市場	1	1	1	1	1	0	0.0
	交通	1	1	1	1	1	0	0.0
	下水道	3	5	5	6	18	12	200.0
	小計	35	37	37	38	58	20	52.6
法非適用企業	簡易水道	25	25	25	25	16	△ 9	△ 36.0
	下水道	50	48	48	47	35	△ 12	△ 25.5
	観光施設	7	7	7	7	7	0	0.0
	宅地造成	4	4	4	3	3	0	0.0
	介護	7	7	7	4	4	0	0.0
	電気	1	1	1	1	1	0	0.0
	小計	94	92	92	87	66	△ 21	△ 24.1
合計	129	129	129	125	124	△ 1	△ 0.8	

(注) 各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入したものである。したがって、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。(次頁以降において同じ)

令和2年度 地方公営企業決算状況調査対象団体一覧表

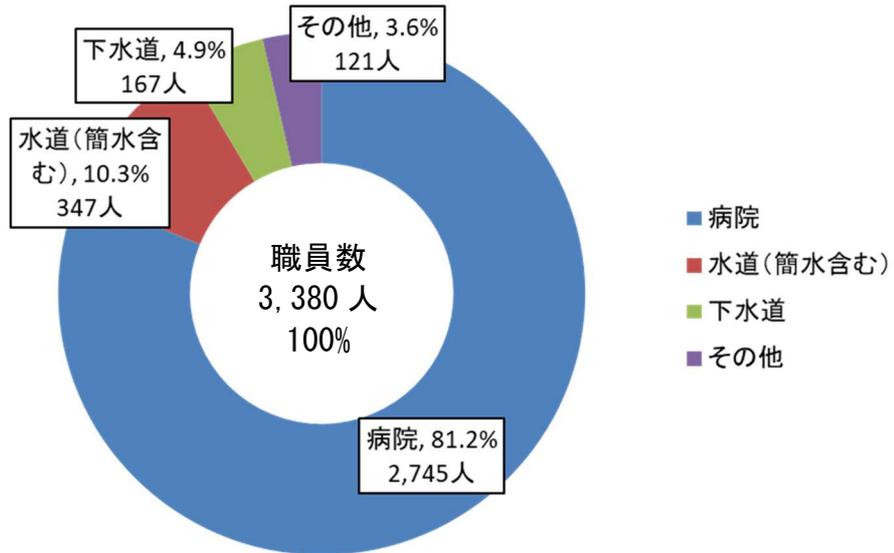
(令和3年3月31日現在)

区分	法 適 用 (58 企業)											法 非 適 用 (66 企業)											市町村名		
	上水	簡水	病院	観光 休養 宿泊	その他 観光	市場	交通	公共下水道	特定環境	農業 集落	特定 排水	簡水	公共下水道	特定環境	農業 集落	小規 模排	特定 排水	個別 排水	観光 休養 宿泊	その他 観光	宅地	介護		電気	
1	甲府市	○	○	○			○		○	○					○	○								甲府市	
2	富士吉田市	○		○					○															富士吉田市	
3	都留市	○	○	○					○															都留市	
4	山梨市	○	○	○					○	○							○			○				山梨市	
5	大月市			○								○	○	○										大月市	
6	韭崎市	○	○	○					○															韭崎市	
7	南アルプス市	○					○	○				○							○	○	○			南アルプス市	
8	北杜市	○		○						○	○	○											○	北杜市	
9	甲斐市	○	○						○							○	○				○			甲斐市	
10	笛吹市	○	○			○			○						○									笛吹市	
11	上野原市			○								○	○	○										上野原市	
12	甲州市	○		○	○				○	○		○												甲州市	
13	中央市	○	○						○		○													中央市	
	市計	11	7	9	1	1	1	1	10	4	2	2	3	2	2	4	0	3	0	1	2	2	0	1	市計
14	市川三郷町	○											○	○	○	○				○		○		市川三郷町	
15	早川町												○	○	○					○				早川町	
16	身延町												○	○	○	○	○			○				身延町	
17	南部町																					○		南部町	
18	富士川町	○											○	○								○		富士川町	
19	昭和町												○											昭和町	
20	道志村																		○					道志村	
21	西桂町												○	○										西桂町	
22	忍野村	○											○	○								○		忍野村	
23	山中湖村												○	○							○			山中湖村	
24	鳴沢村												○											鳴沢村	
25	富士河口湖町	○											○	○	○									富士河口湖町	
26	小菅村														○	○								小菅村	
27	丹波山村												○		○		○							丹波山村	
	町村計	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13	8	6	5	2	2	1	0	4	1	3	0	町村計
	市町村計	15	7	9	1	1	1	1	10	4	2	2	16	10	8	9	2	5	1	1	6	3	3	1	市町村計
	峡北地域広域水道企業団	○																							峡北地域広域水道企業団
	峡東地域広域水道企業団	○																							峡東地域広域水道企業団
	東部地域広域水道企業団	○																							東部地域広域水道企業団
	飯富病院			○																					飯富病院
	峡南医療センター企業団			○																					峡南医療センター企業団
	峡南広域行政組合																					○			峡南広域行政組合
	一部事務組合計	3		2																			1		一部事務組合計
	県計	18	7	11	1	1	1	1	10	4	2	2	16	10	8	9	2	5	1	1	6	3	4	1	県計
	○印が決算統計対象事業																								

2. 職員数

職員数は、令和2年度末現在3,380人で、前年度に比べ704人、26.3%増加している。
 事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで水道事業（簡易水道事業を含む）、下水道事業となっている。※令和2年度から会計年度任用職員数を含むようになった。

職員数の状況



職員数の推移

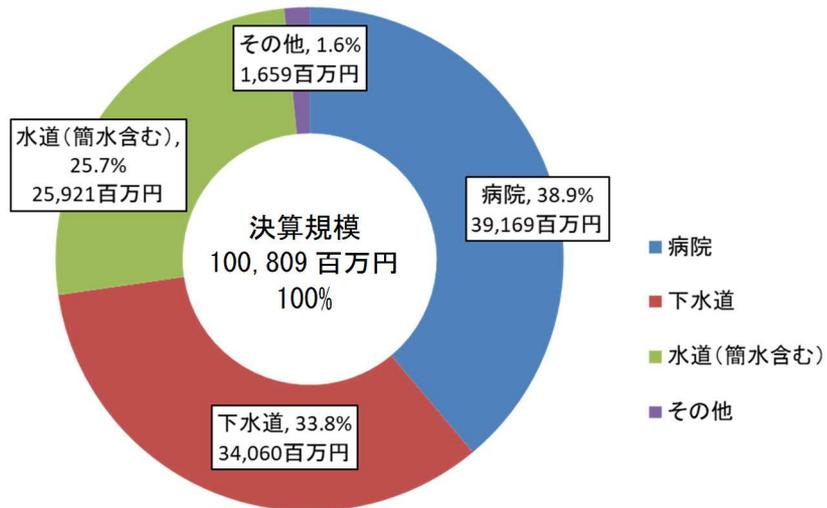
(単位：人、%)

区分		H28	H29	H30	R1	R2	対前年度比較	
							増減数	増減率
法適用企業	上水道	255	251	253	254	300	46	18.1
	簡易水道	0	0	0	0	19	19	皆増
	病院	2,134	2,222	2,142	2,139	2,745	606	28.3
	観光施設	15	16	16	15	70	55	366.7
	市場	8	7	7	6	7	1	16.7
	交通	1	1	1	1	0	△1	皆減
	下水道	62	72	70	79	132	53	67.1
	小計	2,475	2,569	2,489	2,494	3,273	779	31.2
法非適用企業	簡易水道	72	69	68	68	28	△40	△58.8
	下水道	112	97	97	86	35	△51	△59.3
	観光施設	5	6	7	7	7	0	0.0
	宅地造成	0	0	0	0	0	0	0.0
	介護	22	23	20	19	35	16	84.2
	電気	2	2	2	2	2	0	0.0
	小計	213	197	194	182	107	△75	△41.2
合計	2,688	2,766	2,683	2,676	3,380	704	26.3	

3. 決算規模

決算規模は、1,008億9百万円で、前年度に比べ2億7百万円、0.2%減少しており、普通会計の決算規模（5,018億91百万円）と比べると20.1%（前年度25.8%）に相当している。
 事業別にみると、病院事業が最も大きく、次いで下水道事業、水道事業（簡易水道事業を含む）となっている。

決算規模の状況



決算規模の推移

(単位：百万円、%)

区分	H28	H29	H30	R1	R2	対前年度比較		
						増減額	増減率	
法適用企業	上水道	19,191	17,452	17,527	19,843	22,123	2,280	11.5
	簡易水道	0	0	0	0	1,029	1,029	皆増
	病院	36,766	37,358	36,989	37,203	39,169	1,966	5.3
	観光施設	970	902	896	843	654	△ 189	△ 22.4
	市場	416	256	274	309	324	15	4.9
	交通	21	22	30	20	1	△ 19	△ 95.0
	下水道	11,922	13,155	12,601	14,207	26,959	12,752	89.8
	小計	69,286	69,145	68,317	72,425	90,259	17,834	24.6
法非適用企業	簡易水道	7,723	6,888	7,049	6,926	2,769	△ 4,157	△ 60.0
	下水道	23,389	22,212	22,680	20,815	7,101	△ 13,714	△ 65.9
	観光施設	399	279	286	313	193	△ 120	△ 38.3
	宅地造成	217	6	7	5	6	1	20.0
	介護	464	380	498	390	370	△ 20	△ 5.1
	電気	117	111	126	142	111	△ 31	△ 21.8
	小計	32,309	29,876	30,646	28,591	10,550	△ 18,041	△ 63.1
合計	101,595	99,021	98,963	101,016	100,809	△ 207	△ 0.2	

(注) 決算規模の算出は次のとおり。

法適用企業：総費用（税込み）－減価償却費＋資本的支出

法非適用企業：総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

4. 経営状況

公営企業全体の総収支は、プラス 48 億 31 百万円で、前年度に比べ 16 億 11 百万円増加している。
 なお、黒字事業は 113 事業で、全体の 91.1%を占めている。

経営状況

(単位：事業)

区分	H28			H29			H30			R1			R2			
	総事業数	黒字事業	赤字事業	総事業数	黒字事業	赤字事業										
法適用企業	上水道	17	15	2	17	14	3	17	13	4	17	14	3	18	17	1
	簡易水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	5	2
	病院	11	2	9	11	2	9	11	4	7	11	5	6	11	5	6
	観光施設	2	2	0	2	2	0	2	2	0	2	2	0	2	1	1
	市場	1	0	1	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0
	交通	1	0	1	1	0	1	1	1	0	1	0	1	1	0	1
	下水道	3	2	1	5	3	2	5	3	2	6	4	2	18	18	0
	小計	35	21	14	37	22	15	37	24	13	38	26	12	58	47	11
法非適用企業	簡易水道	25	25	0	25	25	0	25	25	0	25	25	0	16	16	0
	下水道	50	50	0	48	48	0	48	48	0	47	46	1	35	35	0
	観光施設	7	7	0	7	7	0	7	7	0	7	7	0	7	7	0
	宅地造成	4	4	0	4	4	0	4	4	0	3	3	0	3	3	0
	介護	7	7	0	7	7	0	7	7	0	4	4	0	4	4	0
	電気	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0
小計	94	94	0	92	92	0	92	92	0	87	86	1	66	66	0	
合計	129	115	14	129	114	15	129	116	13	125	112	13	124	113	11	
総事業数に対する割合		89.1%	10.9%		88.4%	11.6%		89.9%	10.1%		89.6%	10.4%		91.1%	8.9%	

経営状況（事業別総収支額）

(単位：百万円、%)

区分	H28	H29	H30	R1	R2	対前年度比較		
						増減額	増減率	
法適用企業	上水道	2,009	2,237	1,590	2,066	2,049	△ 17	△ 0.8
	簡易水道	0	0	0	0	57	57	皆増
	病院	△ 1,520	△ 2,054	△ 1,611	△ 608	27	635	△ 104.4
	観光施設	14	18	18	11	△ 37	△ 48	△ 436.4
	市場	△ 93	2	21	14	125	111	792.9
	交通	△ 2	△ 0	2	△ 3	△ 3	0	0.0
	下水道	1,311	1,481	1,345	1,038	2,316	1,278	123.1
	小計	1,719	1,684	1,365	2,518	4,534	2,016	80.1
法非適用企業	簡易水道	238	242	200	317	133	△ 184	△ 58.0
	下水道	240	290	274	338	123	△ 215	△ 63.6
	観光施設	12	11	7	10	2	△ 8	△ 80.0
	宅地造成	0	0	0	3	0	△ 3	皆減
	介護	19	103	16	23	25	2	8.7
	電気	12	16	16	11	14	3	27.3
	小計	521	662	513	702	297	△ 405	△ 57.7
合計	2,240	2,346	1,878	3,220	4,831	1,611	50.0	

(注) 総収支額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

5. 料金収入

料金収入は、520億30百万円で、前年度に比べ22億47百万円、4.1%減少している。
事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで上水道事業、下水道事業となっている。

料金収入の推移

(単位：百万円、%)

区分		H28	H29	H30	R1	R2	対前年度比較	
							増減額	増減率
法適用企業	上水道	12,439	12,846	12,975	13,039	14,189	1,150	8.8
	簡易水道	0	0	0	0	424	424	皆増
	病院	28,336	28,386	28,354	29,151	27,401	△1,750	△6.0
	観光施設	937	929	890	835	573	△262	△31.4
	市場	158	156	158	158	155	△3	△1.9
	交通	19	20	23	18	0	△18	皆減
	下水道	3,830	4,138	4,171	4,445	6,529	2,084	46.9
小計	45,719	46,475	46,571	47,646	49,271	1,625	3.4	
法非適用企業	簡易水道	2,433	2,465	2,482	2,441	747	△1,694	△69.4
	下水道	4,216	4,079	4,172	3,665	1,565	△2,100	△57.3
	観光施設	101	92	81	76	13	△63	△82.9
	宅地造成	0	0	0	0	0	0	0.0
	介護	410	400	338	338	326	△12	△3.6
	電気	114	114	112	111	108	△3	△2.7
小計	7,274	7,150	7,185	6,631	2,759	△3,872	△58.4	
合計	52,993	53,625	53,756	54,277	52,030	△2,247	△4.1	

総収益に占める料金収入の比率

(単位：百万円、%)

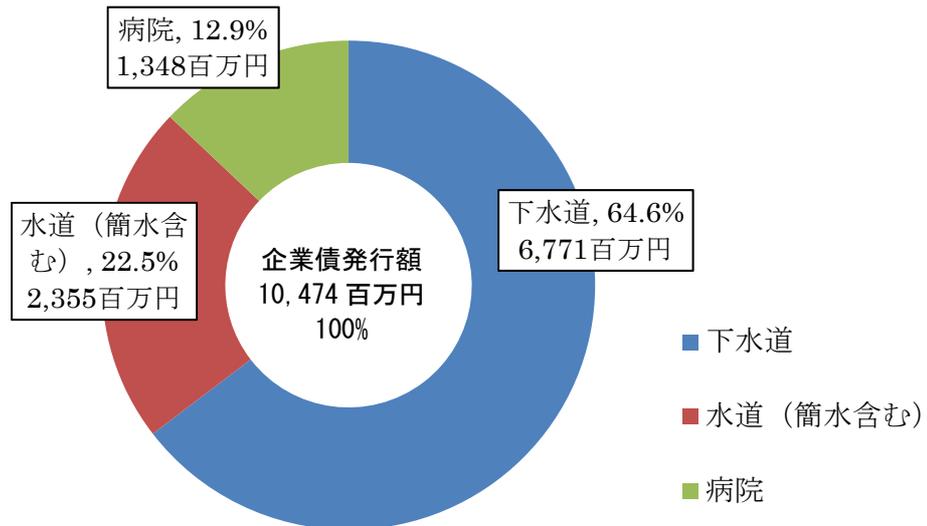
区分		H28		H29		H30		R1		R2		対前年度比較 増減
		総収益	比率	総収益	比率	総収益	比率	総収益	比率	総収益	比率	
法適用企業	上水道	17,396	71.5	17,624	72.9	17,395	74.6	17,446	74.7	19,979	71.0	△3.7
	簡易水道	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,023	41.4	皆増
	病院	34,723	81.6	34,746	81.7	34,719	81.7	35,402	82.3	36,397	75.3	△7.1
	観光施設	946	99.0	937	99.1	900	98.9	843	99.1	615	93.2	△5.9
	市場	301	52.5	305	51.1	313	50.5	317	49.8	445	34.8	△15.0
	交通	20	95.0	21	95.2	23	100.0	19	94.7	0	0.0	△94.7
	下水道	9,542	40.1	10,415	39.7	10,306	40.5	11,259	39.5	20,937	31.2	△8.3
小計	62,928	72.7	64,048	71.4	63,656	73.0	65,286	73.0	79,396	62.1	△10.9	
法非適用企業	簡易水道	3,679	66.1	3,698	66.7	3,651	68.0	3,873	63.0	1,134	65.9	2.8
	下水道	11,637	36.2	12,631	32.3	12,794	32.6	11,546	31.7	4,227	37.0	5.3
	観光施設	241	41.9	228	40.4	220	36.8	213	35.7	120	10.8	△24.8
	宅地造成	216	0.0	5	0.0	7	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	介護	454	90.3	451	88.7	397	85.1	398	84.9	378	86.2	1.3
	電気	114	100.0	115	99.1	153	73.2	111	100.0	114	94.7	△5.3
小計	16,341	44.5	17,128	41.7	17,222	41.7	16,141	41.1	5,973	46.2	5.1	
合計	79,269	66.9	81,176	66.1	80,878	66.5	81,427	66.7	85,369	60.9	△5.7	

6. 企業債

(1) 企業債発行額

企業債発行額は、104億74百万円で、前年度に比べ2億22百万円、2.1%減少している。
事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業（簡易水道事業を含む）、病院事業となっている。

企業債発行額の状況



企業債発行額の推移

(単位：百万円、%)

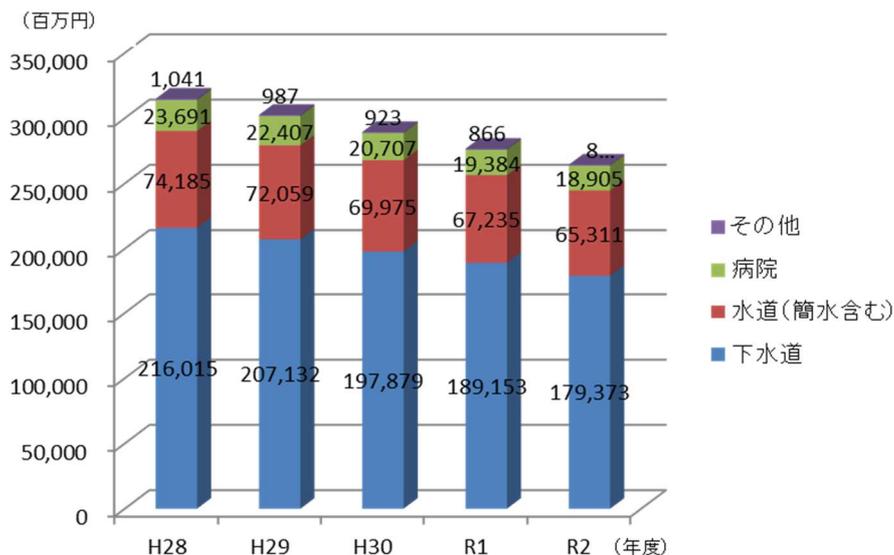
区分	H28	H29	H30	R1	R2	対前年度比較		
						増減額	増減率	
法適用企業	上水道	1,698	1,418	1,502	1,315	1,731	416	31.6
	簡易水道	0	0	0	0	92	92	皆増
	病院	723	863	495	862	1,348	486	56.4
	観光施設	0	0	0	0	0	0	0.0
	市場	0	0	0	0	0	0	0.0
	交通	0	0	0	0	0	0	0.0
	下水道	1,968	2,447	2,404	2,730	5,663	2,933	107.4
	小計	4,389	4,728	4,401	4,907	8,834	3,927	80.0
法非適用企業	簡易水道	1,957	1,009	1,064	1,178	532	△ 646	△ 54.8
	下水道	4,973	4,648	4,495	4,611	1,108	△ 3,503	△ 76.0
	観光施設	0	0	0	0	0	0	0.0
	宅地造成	0	0	0	0	0	0	0.0
	介護	0	0	0	0	0	0	0.0
	電気	0	0	0	0	0	0	0.0
	小計	6,930	5,657	5,559	5,789	1,640	△ 4,149	△ 71.7
合計	11,319	10,385	9,960	10,696	10,474	△ 222	△ 2.1	

(2) 企業債現在高

企業債現在高は、2,643億91百万円で、前年度に比べ122億47百万円、4.4%減少しており、平成22年度をピークに減少傾向となっている。

事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業（簡易水道事業を含む）、病院事業となっている。

事業別企業債現在高の推移



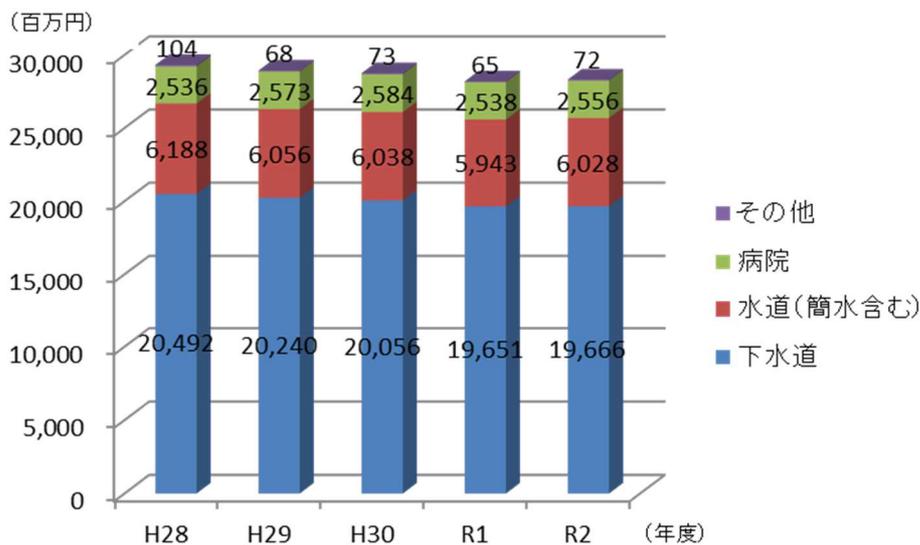
(単位：百万円、%)

区分	H28	H29	H30	R1	R2	対前年度比較		
						増減額	増減率	
法適用企業	上水道	44,791	43,834	42,397	40,227	49,409	9,182	22.8
	簡易水道	0	0	0	0	5,374	5,374	皆増
	病院	23,691	22,407	20,707	19,384	18,905	△479	△2.5
	観光施設	0	0	0	0	0	0	0.0
	市場	842	831	804	782	752	△30	△3.8
	交通	0	0	0	0	0	0	0.0
	下水道	68,127	73,075	69,322	78,885	145,112	66,227	84.0
小計	137,451	140,147	133,230	139,278	219,552	80,274	57.6	
法非適用企業	簡易水道	29,394	28,225	27,578	27,008	10,528	△16,480	△61.0
	下水道	147,888	134,057	128,557	110,268	34,261	△76,007	△68.9
	観光施設	186	152	119	84	50	△34	△40.5
	宅地造成	0	0	0	0	0	0	0.0
	介護	13	4	0	0	0	0	0.0
	電気	0	0	0	0	0	0	0.0
小計	177,481	162,438	156,254	137,360	44,839	△92,521	△67.4	
合計	314,932	302,585	289,484	276,638	264,391	△12,247	△4.4	

(3) 企業債元利償還金

企業債元利償還金は、283億22百万円で、前年度に比べ1億25百万円、0.4%増加している。
事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業（簡易水道事業を含む）、病院事業となっている。

企業債元利償還金の推移



(注) 公的資金補償金免除繰上償還分を含む

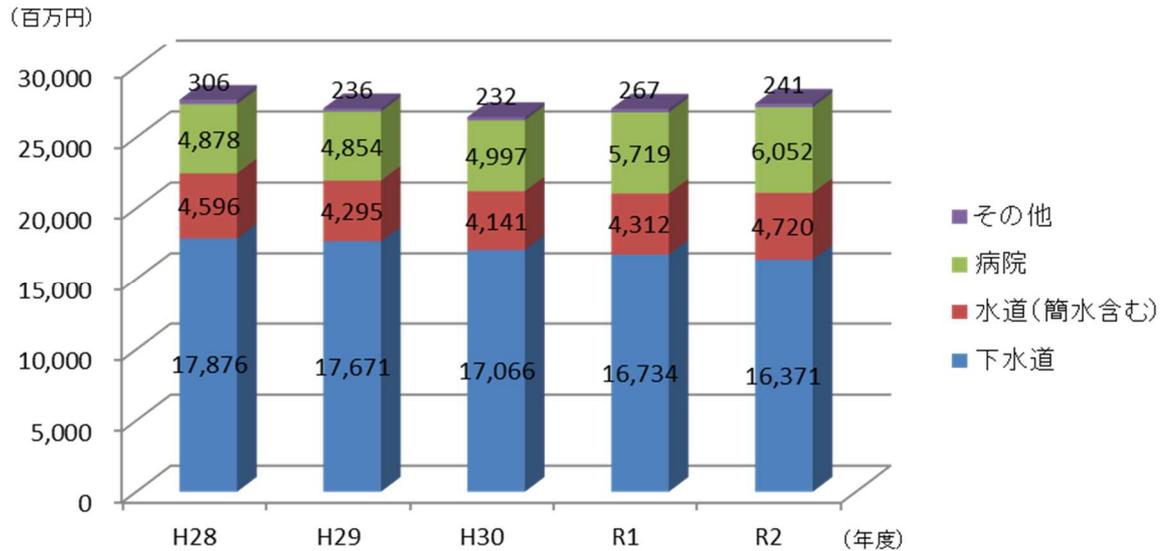
(単位：百万円、%)

区分	H28	H29	H30	R1	R2	対前年度比較		
						増減額	増減率	
法適用企業	上水道	3,937	3,835	3,770	3,685	4,611	926	25.1
	簡易水道	0	0	0	0	503	503	皆増
	病院	2,536	2,573	2,584	2,538	2,556	18	0.7
	観光施設	0	0	0	0	0	0	0.0
	市場	58	24	33	29	36	7	24.1
	交通	0	0	0	0	0	0	0.0
	下水道	7,252	7,715	7,527	8,290	16,061	7,771	93.7
小計	13,783	14,147	13,914	14,542	23,767	9,225	63.4	
法非適用企業	簡易水道	2,251	2,221	2,268	2,258	914	△ 1,344	△ 59.5
	下水道	13,240	12,525	12,529	11,361	3,605	△ 7,756	△ 68.3
	観光施設	37	36	36	36	36	0	0.0
	宅地造成	0	0	0	0	0	0	0.0
	介護	9	8	4	0	0	0	0.0
	電気	0	0	0	0	0	0	0.0
小計	15,537	14,790	14,837	13,655	4,555	△ 9,100	△ 66.6	
合計	29,320	28,937	28,751	28,197	28,322	125	0.4	

7. 他会計繰入金

他会計繰入金は、273億84百万円で、前年度に比べ3億52百万円、1.3%増加している。
事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで病院事業、水道事業（簡易水道事業を含む）となっている。

地方公営企業への他会計繰入金の推移



(単位：百万円、%)

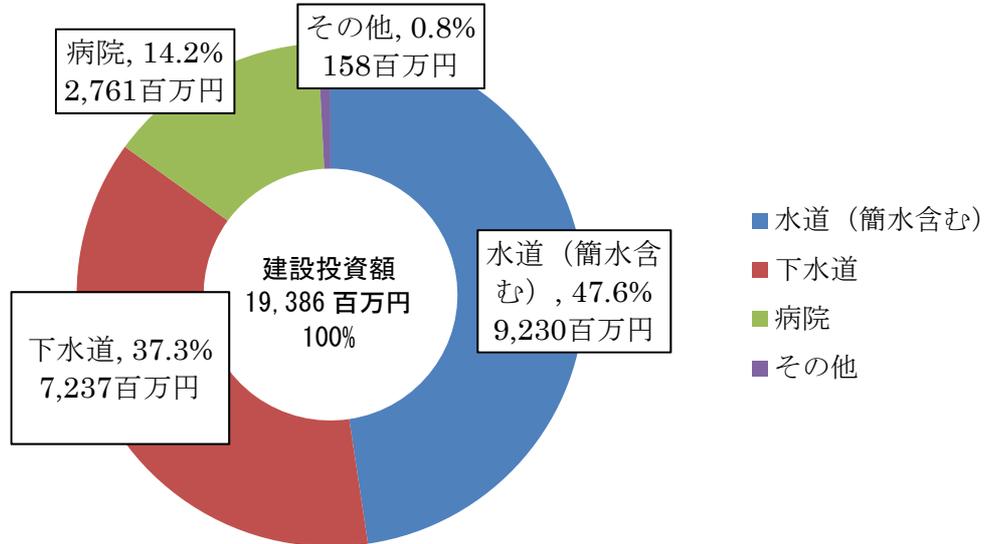
区分	H28	H29	H30	R1	R2	対前年度比較		
						増減額	増減率	
法適用企業	上水道	1,861	1,642	1,472	1,598	2,907	1,309	81.9
	簡易水道	0	0	0	0	617	617	皆増
	病院	4,878	4,854	4,997	5,719	6,052	333	5.8
	観光施設	0	0	0	0	6	6	皆増
	市場	83	77	80	74	77	3	4.1
	交通	0	0	0	0	0	0	0.0
	下水道	5,698	5,902	5,279	6,376	12,531	6,155	96.5
	小計	12,520	12,475	11,828	13,767	22,190	8,423	61.2
法非適用企業	簡易水道	2,735	2,653	2,669	2,714	1,196	△ 1,518	△ 55.9
	下水道	12,178	11,769	11,787	10,358	3,840	△ 6,518	△ 62.9
	観光施設	197	137	123	171	141	△ 30	△ 17.5
	宅地造成	0	0	2	0	0	0	0.0
	介護	26	22	27	22	17	△ 5	△ 22.7
	電気	0	0	0	0	0	0	0.0
	小計	15,136	14,581	14,608	13,265	5,194	△ 8,071	△ 60.8
合計	27,656	27,056	26,436	27,032	27,384	352	1.3	

8. 建設投資額

建設投資額は、193億86百万円で、前年度に比べ8億39百万円、4.9%減少している。

事業別にみると、水道事業（簡易水道事業を含む）が最も多く、次いで下水道事業、病院事業となっている。

建設投資額の状況



建設投資額の推移

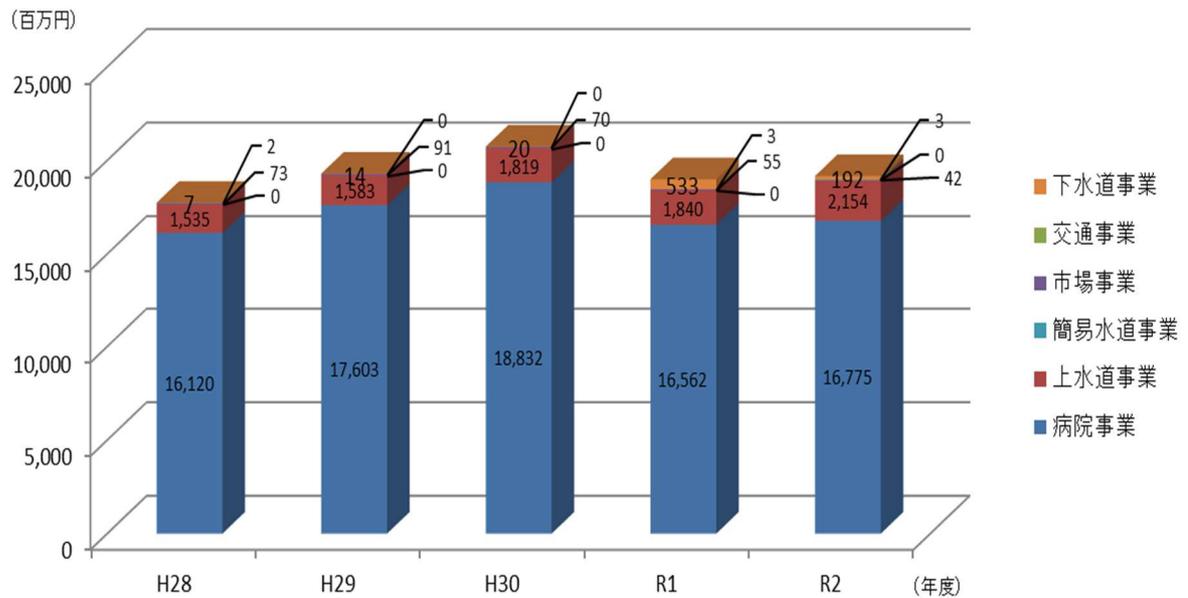
（単位：百万円、%）

区分	H28	H29	H30	R1	R2	対前年度比較		
						増減額	増減率	
法適用企業	上水道	7,515	6,384	6,060	8,239	8,149	△ 90	△ 1.1
	簡易水道	0	0	0	0	142	142	皆増
	病院	1,344	1,261	1,100	1,358	2,761	1,403	103.3
	観光施設	71	18	51	51	42	△ 9	△ 17.6
	市場	59	35	50	81	77	△ 4	△ 4.9
	交通	0	2	9	0	0	0	0.0
	下水道	2,150	3,089	2,600	3,065	5,686	2,621	85.5
	小計	11,139	10,789	9,870	12,794	16,857	4,063	31.8
法非適用企業	簡易水道	2,793	1,916	2,019	2,025	939	△ 1,086	△ 53.6
	下水道	5,326	5,172	5,650	5,311	1,551	△ 3,760	△ 70.8
	観光施設	110	15	25	67	20	△ 47	△ 70.1
	宅地造成	177	0	0	5	6	1	20.0
	介護	0	0	0	0	0	0	0.0
	電気	0	0	15	23	13	△ 10	△ 43.5
	小計	8,406	7,103	7,709	7,431	2,529	△ 4,902	△ 66.0
合計	19,545	17,892	17,579	20,225	19,386	△ 839	△ 4.1	

9. 累積欠損金

累積欠損金は、191億66百万円となっており、前年度に比べ1億73百万円、0.9%増加している。事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで上水道事業、下水道事業、簡易水道事業、交通事業となっている。

累積欠損金の推移



(単位：百万円、%)

	H28		H29		H30		R1		R2		対前年度比較	
	累積欠損額	事業数	増減額	増減率								
上水道事業	1,535	2	1,583	2	1,819	3	1,840	2	2,154	3	314	17.1
簡易水道	0	0	0	0	0	0	0	0	42	3	42	皆増
病院事業	16,120	9	17,603	10	18,832	10	16,562	9	16,775	9	213	1.3
交通事業	2	1	0	1	0	1	3	1	3	1	0	0.0
市場事業	73	1	91	1	70	1	55	1	0	1	△ 55	皆減
下水道事業	7	1	14	2	20	2	533	2	192	4	△ 341	△ 64.0
合計	17,737	14	19,291	16	20,741	17	18,993	15	19,166	21	173	0.9

(注) 累積欠損金は、法適用企業のみ対象としている。

10. 用語解説

【法適用企業】

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）の全部又は財務規定を適用している事業であり、経理事務を企業会計方式で行っているもの。

【法非適用企業】

地方財政法施行令第46条に掲げる事業、有料道路事業、駐車場整備事業及び介護サービス事業のうち、地方公営企業法を適用していない事業であり、経理事務を官庁会計方式で行っているもの。

なお、地方公営企業決算状況調査においては、官庁会計による歳入歳出を法適用企業に準じて区分し、経常的な経営収支を収益的収支として、また、建設改良費、地方債償還金及びこれに対応する財源等を資本的収支として表示している。

【純損益】

法適用企業において、総収益から総費用を差し引いた額をいう。

なお、純損益の数値がプラスであれば「純利益」、マイナスであれば「純損失」と呼び、地方公営企業決算では、それぞれを黒字、赤字と呼んでいる。

※ 法適用企業のみ概念。法非適用企業については実質収支参照。

【実質収支】

法非適用企業において、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰越すべき財源を除いたものをいい、実質収支がプラスであれば黒字、マイナスであれば赤字と呼んでいる。

【累積欠損金】

法適用企業において、営業活動によって損失（赤字）を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金等によってもなお補填ができなかった各事業年度の損失（赤字）額が累積したものをいう。

累積欠損金は、経常費用に占める資本費（減価償却費及び支払利息）の比率の高い事業において増大する傾向がある。このうち、減価償却費は現金支出を伴わないため、これを原因とする損失（赤字）額により生じた累積欠損金が事業全体の資金不足に直接つながるものではないが、累積欠損金が多い事業においては、より一層の収益性の向上を図るとともに、経常費用の合理化等により効率性を発揮し、経営の健全化を推進していくことが求められる。